

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小宮 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
	連結会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
経常収益	(百万円)	4,096,372	4,372,150	5,461,195
正味収入保険料	(百万円)	2,721,725	2,915,285	3,606,548
経常利益	(百万円)	182,417	499,123	266,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	112,780	374,119	161,801
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	324,334	557,701	465,071
純資産額	(百万円)	3,601,312	4,063,258	3,722,780
総資産額	(百万円)	25,564,154	27,050,513	25,765,368
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	161.59	543.99	232.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	161.49	543.79	231.97
自己資本比率	(%)	13.86	14.84	14.22

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
	連結会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	72.22	153.68

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、主要各国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展したことに伴い、個人消費等を中心に持ち直しました。わが国経済は、同感染症拡大による度重なる緊急事態宣言等の影響を受けて停滞した後、経済の再開に伴い持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当第3四半期連結会計期間末の財政状態および当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて1兆2,851億円増加し、27兆505億円となりました。

保険引受収益3兆7,164億円、資産運用収益5,549億円などを合計した経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて2,757億円増加し、4兆3,721億円となりました。一方、保険引受費用3兆759億円、資産運用費用579億円、営業費及び一般管理費7,237億円などを合計した経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて409億円減少し、3兆8,730億円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて3,167億円増加し、4,991億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて2,613億円増加し、3,741億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて812億円増加し、2兆1,519億円となりました。経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて1,854億円増加し、3,068億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	371,901	17.99	5.73	369,359	17.71	0.68
海上保険	48,607	2.35	6.77	57,255	2.75	17.79
傷害保険	189,410	9.16	9.48	190,353	9.13	0.50
自動車保険	919,382	44.47	2.76	930,915	44.63	1.25
自動車損害賠償責任保険	175,669	8.50	17.51	166,124	7.97	5.43
その他	362,484	17.53	0.81	371,643	17.82	2.53
合計	2,067,456	100.00	0.62	2,085,651	100.00	0.88
(うち収入積立保険料)	(55,902)	(2.70)	(13.32)	(53,494)	(2.56)	(4.31)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含みます。）。

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	277,780	15.25	6.14	283,219	15.32	1.96
海上保険	44,465	2.44	8.37	53,573	2.90	20.48
傷害保険	129,472	7.11	9.65	134,257	7.26	3.70
自動車保険	915,866	50.27	2.70	926,626	50.11	1.17
自動車損害賠償責任保険	190,801	10.47	14.68	178,092	9.63	6.66
その他	263,648	14.47	3.56	273,304	14.78	3.66
合計	1,822,035	100.00	0.08	1,849,075	100.00	1.48

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	171,591	17.86	27.05	171,510	17.77	0.05
海上保険	28,698	2.99	10.87	28,226	2.92	1.64
傷害保険	61,706	6.42	7.65	61,866	6.41	0.26
自動車保険	438,163	45.60	13.26	450,066	46.62	2.72
自動車損害賠償責任保険	141,593	14.74	8.27	129,414	13.40	8.60
その他	119,034	12.39	5.94	124,343	12.88	4.46
合計	960,787	100.00	14.24	965,429	100.00	0.48

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて374億円減少し、5,213億円となりました。経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて30億円減少し、486億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	28,987,437	28,784,200	0.70
個人年金保険	2,055,913	1,990,052	3.20
団体保険	2,111,625	1,984,140	6.04
団体年金保険	3,097	3,067	0.98

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,265,860	1,265,860	-	1,655,456	1,655,456	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	9,728	9,728	-	11,580	11,580	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて2,584億円増加し、1兆6,825億円となりました。経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて1,342億円増加し、1,364億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	173,326	19.26	16.63	201,570	18.90	16.30
海上保険	39,383	4.38	12.47	53,047	4.98	34.69
傷害保険	23,760	2.64	4.15	24,238	2.27	2.01
自動車保険	174,214	19.36	6.04	197,047	18.48	13.11
その他	489,035	54.35	1.20	590,336	55.37	20.71
合計	899,720	100.00	1.45	1,066,240	100.00	18.51

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	85,886	19.83	19.05	98,933	21.27	15.19
海上保険	12,801	2.96	22.61	19,722	4.24	54.07
傷害保険	9,219	2.13	17.01	11,406	2.45	23.72
自動車保険	103,787	23.96	2.07	104,465	22.46	0.65
その他	221,452	51.13	0.18	230,513	49.57	4.09
合計	433,147	100.00	1.29	465,041	100.00	7.36

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	635,544	20.03	19.32	689,683	20.25	8.52
海上保険	103,031	3.25	0.72	129,919	3.82	26.10
傷害保険	213,988	6.74	8.36	216,473	6.36	1.16
自動車保険	1,101,676	34.72	2.29	1,139,878	33.47	3.47
自動車損害賠償責任保険	175,669	5.54	17.51	166,124	4.88	5.43
その他	943,339	29.73	4.55	1,063,319	31.22	12.72
合計	3,173,249	100.00	3.68	3,405,399	100.00	7.32
(うち収入積立保険料)	(55,902)	(1.76)	(13.32)	(53,494)	(1.57)	(4.31)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)。

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	451,106	16.57	9.94	484,790	16.63	7.47
海上保険	83,849	3.08	0.37	106,621	3.66	27.16
傷害保険	153,227	5.63	7.76	158,490	5.44	3.43
自動車保険	1,090,064	40.05	1.19	1,123,657	38.54	3.08
自動車損害賠償責任保険	190,801	7.01	14.68	178,092	6.11	6.66
その他	752,675	27.65	0.42	863,633	29.62	14.74
合計	2,721,725	100.00	0.42	2,915,285	100.00	7.11

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	257,477	18.47	16.23	270,444	18.91	5.04
海上保険	41,499	2.98	14.80	47,949	3.35	15.54
傷害保険	70,793	5.08	9.02	73,237	5.12	3.45
自動車保険	541,950	38.88	11.32	554,532	38.77	2.32
自動車損害賠償責任保険	141,593	10.16	8.27	129,414	9.05	8.60
その他	340,476	24.43	2.28	354,856	24.81	4.22
合計	1,393,790	100.00	9.95	1,430,434	100.00	2.63

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成していません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

なお、東京海上グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として、企業価値を的確に把握しその拡大に努める観点から、修正純利益と修正ROEを掲げています。2021年度の修正純利益および修正ROEについては、前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては、それぞれ4,240億円、10.8%を見込んでいましたが、国内の自然災害に係る発生保険金の減少や海外の保険引受および資産運用の好調を主因として、その見込みを上方修正しています（前四半期報告書提出日時点：4,900億円、12.2%、本四半期報告書提出日現在：5,600億円、13.9%）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	697,500,000	697,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	697,500,000	697,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	697,500,000	-	150,000	-	1,511,485

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,387,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 685,189,900	6,851,899	-
単元未満株式	普通株式 923,100	-	-
発行済株式総数	697,500,000	-	-
総株主の議決権	-	6,851,899	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれています。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,380,500	-	11,380,500	1.63
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	11,387,000	-	11,387,000	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	812,011	1,048,230
買現先勘定	999	10,499
買入金銭債権	1,377,728	1,484,930
金銭の信託	2,378	-
有価証券	18,741,600	19,192,018
貸付金	1,626,615	1,872,956
有形固定資産	334,501	339,518
無形固定資産	1,054,990	1,072,907
その他資産	1,783,213	1,992,230
退職給付に係る資産	3,391	4,347
繰延税金資産	37,224	41,393
支払承諾見返	1,997	1,878
貸倒引当金	11,284	10,399
資産の部合計	25,765,368	27,050,513
負債の部		
保険契約準備金	18,020,554	18,939,796
支払備金	3,157,123	3,492,077
責任準備金等	14,863,430	15,447,719
社債	230,597	219,299
その他負債	2,992,122	3,036,502
退職給付に係る負債	254,274	256,771
賞与引当金	75,210	54,773
株式給付引当金	-	3,185
特別法上の準備金	128,006	135,692
価格変動準備金	128,006	135,692
繰延税金負債	321,141	328,343
負ののれん	18,682	11,010
支払承諾	1,997	1,878
負債の部合計	22,042,587	22,987,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,788,764	2,010,415
自己株式	23,211	89,997
株主資本合計	1,915,553	2,070,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,908,438	1,902,865
繰延ヘッジ損益	2,787	3,627
為替換算調整勘定	149,098	49,236
退職給付に係る調整累計額	13,661	12,180
その他の包括利益累計額合計	1,748,467	1,943,548
新株予約権	2,379	33
非支配株主持分	56,380	49,258
純資産の部合計	3,722,780	4,063,258
負債及び純資産の部合計	25,765,368	27,050,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	4,096,372	4,372,150
保険引受収益	3,509,567	3,716,431
(うち正味収入保険料)	2,721,725	2,915,285
(うち収入積立保険料)	55,902	53,494
(うち積立保険料等運用益)	28,268	25,003
(うち生命保険料)	699,028	718,291
資産運用収益	493,989	554,907
(うち利息及び配当金収入)	367,887	416,142
(うち金銭の信託運用益)	246	44
(うち売買目的有価証券運用益)	-	19,615
(うち有価証券売却益)	105,516	104,651
(うち有価証券償還益)	415	3,480
(うち特別勘定資産運用益)	38,893	17,055
(うち積立保険料等運用益振替)	28,268	25,003
その他経常収益	92,814	100,812
(うち負ののれん償却額)	7,671	7,671
経常費用	3,913,954	3,873,027
保険引受費用	3,157,247	3,075,938
(うち正味支払保険金)	1,393,790	1,430,434
(うち損害調査費)	107,462	118,167
(うち諸手数料及び集金費)	515,498	550,137
(うち満期返戻金)	118,181	124,977
(うち契約者配当金)	3	2
(うち生命保険金等)	291,152	315,805
(うち支払備金繰入額)	235,621	159,305
(うち責任準備金等繰入額)	491,890	372,518
資産運用費用	74,090	57,930
(うち売買目的有価証券運用損)	3,616	-
(うち有価証券売却損)	19,141	13,588
(うち有価証券評価損)	22,017	10,573
(うち有価証券償還損)	244	1,828
(うち金融派生商品費用)	17,083	24,703
営業費及び一般管理費	661,632	723,705
その他経常費用	20,984	15,453
(うち支払利息)	9,441	6,244
(うち貸倒引当金繰入額)	461	-
(うち貸倒損失)	72	122
(うち持分法による投資損失)	7,262	1,762
経常利益	182,417	499,123

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益	424	3,440
固定資産処分益	159	3,440
関係会社株式売却益	251	-
その他	13	-
特別損失	19,767	10,547
固定資産処分損	1,154	2,004
減損損失	535	317
特別法上の準備金繰入額	7,376	7,686
価格変動準備金繰入額	7,376	7,686
その他	10,701	539
税金等調整前四半期純利益	163,073	492,016
法人税及び住民税等	99,639	127,807
法人税等調整額	48,188	316
法人税等合計	51,451	128,124
四半期純利益	111,622	363,891
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,158	10,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,780	374,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	111,622	363,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,033	10,811
繰延ヘッジ損益	4,449	840
為替換算調整勘定	97,000	197,609
退職給付に係る調整額	2,151	1,483
持分法適用会社に対する持分相当額	9,023	4,688
その他の包括利益合計	212,712	193,809
四半期包括利益	324,334	557,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,504	569,200
非支配株主に係る四半期包括利益	170	11,499

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険株式会社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	5,463	6,756

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の「その他」の主な内訳は、前第3四半期連結累計期間においては関係会社株式評価損10,104百万円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	60,496	65,337
のれん償却額	46,827	52,933
負ののれん償却額	7,671	7,671

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,297	95.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金
2020年11月19日 取締役会	普通株式	94,237	135.00	2020年9月30日	2020年12月11日	利益剰余金

(注) 2020年11月19日開催の取締役会で決議した配当金について、1株当たり配当額の内訳は、普通配当100円および資本水準調整のための一時的な配当35円です。当第3四半期連結累計期間においては、機動的な資本政策を遂行することを目的として500億円の株主還元を実施しました。このうち、244億円を一時的な配当(1株当たり35円に相当)として実施し、256億円(上限)を自己株式の取得として実施しました。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,327	100.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金
2021年11月19日 取締役会	普通株式	82,334	120.00	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

(注) 2021年11月19日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金104百万円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益	2,070,710	558,801	1,424,150	74,208	4,127,871	31,499	4,096,372
セグメント利益	121,408	51,633	2,148	6,892	182,082	334	182,417

(注)1. 経常収益の調整額 31,499百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 30,096百万円です。

2. セグメント利益の調整額334百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益	2,151,935	521,392	1,682,588	76,593	4,432,509	60,358	4,372,150
セグメント利益	306,858	48,609	136,421	7,234	499,123	-	499,123

(注)1. 経常収益の調整額 60,358百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 31,033百万円その他、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額29,184百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来「金融・一般事業」として表示していた報告セグメントの名称を「金融・その他事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	5,062,128	5,710,272	648,144	5,055,442	5,680,696	625,253
外国証券	52,088	56,935	4,846	52,579	55,619	3,039
合計	5,114,216	5,767,207	652,991	5,108,022	5,736,315	628,293

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	2,194,898	2,082,308	112,590	2,204,761	2,090,869	113,892
合計	2,194,898	2,082,308	112,590	2,204,761	2,090,869	113,892

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	3,078,772	3,415,665	336,893	2,836,418	3,154,201	317,783
株式	517,780	2,462,640	1,944,859	500,324	2,471,861	1,971,536
外国証券	4,291,545	4,701,416	409,871	4,946,763	5,303,846	357,082
その他	1,383,464	1,424,526	41,062	1,446,783	1,500,506	53,723
合計	9,271,562	12,004,250	2,732,687	9,730,289	12,430,416	2,700,126

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等(前連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券)は、上表に含めていません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(取得原価33,266百万円、連結貸借対照表計上額33,267百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(取得原価1,334,692百万円、連結貸借対照表計上額1,373,130百万円、差額38,437百万円)を含めています。

当第3四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(取得原価4,986百万円、四半期連結貸借対照表計上額4,986百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(取得原価1,429,114百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,478,941百万円、差額49,826百万円)を含めています。

3. 前連結会計年度のその他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)においては22,546百万円(うち、株式243百万円、外国証券18,043百万円、その他4,259百万円)減損処理を行っています。

当第3四半期連結累計期間のその他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)においては12,005百万円(うち、株式1,924百万円、外国証券7,683百万円、その他2,397百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	2,254	-	-	3,008	-	-
	買建	821	-	-	225	-	-
	為替予約取引						
	売建	617,790	7,307	7,307	718,706	11,515	11,515
買建	76,282	1,396	1,396	46,952	242	242	
通貨スワップ取引	50,051	3,723	3,723	52,504	6,969	6,969	
金利	金利先物取引						
	売建	184	-	-	6,117	-	-
	買建	17,268	-	-	1,733	-	-
金利スワップ取引	2,303,563	1,781	1,781	2,114,635	8,666	8,666	
株式	株価指数先物取引						
	売建	24,052	711	711	7,903	256	256
	買建	5,518	-	-	2,215	-	-
	株価指数オプション取引						
	売建	149,168 (9,422)	24,808	15,385	182,435 (8,659)	16,538	7,878
買建	197,602 (19,630)	43,041	23,411	248,036 (18,998)	29,722	10,723	
債券	債券先物取引						
	売建	8,367	121	121	2,954	11	11
	買建	15,251	15	15	13,668	43	43
	債券店頭オプション取引						
	売建	327,355 (1,709)	2,072	363	91,172 (625)	490	135
買建	327,355 (1,390)	1,614	223	91,172 (413)	349	63	
商品	商品先物取引						
	売建	12,202	-	-	536	-	-
	買建	990	-	-	371	-	-
その他	自然災害デリバティブ取引						
	売建	28,096 (1,969)	701	1,267	23,557 (1,101)	597	503
	買建	21,070 (888)	110	777	18,357 (512)	211	301
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	15 (2)	0	1	37 (4)	3	1
	その他の取引						
	売建	20,700 (2,380)	876	1,503	22,384 (2,574)	782	1,791
買建	9,734 (1,071)	893	177	10,260 (1,158)	915	243	
合計			73,140	8,723		22,414	22,529

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額です。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	161円59銭	543円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	112,780	374,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	112,780	374,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	697,905	687,719
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	161円49銭	543円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	461	260

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません(前第3四半期連結累計期間 - 千株、当第3四半期連結累計期間385千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月19日開催の取締役会において、第20期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....82,334百万円
- (2) 1株当たりの金額.....120円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2021年12月13日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈良昌彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木隆樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草地克紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。